



伊那市議会9月定例会では32議案と請願・陳情2件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案と請願・陳情を紹介します。

全会一致で可決した議案など

(一般案件)

- ◆**辺地(山室・荊口・御堂垣外・片倉)に係る総合整備計画の変更について**(高遠第2・第3保育園建設の事業費が、当初に策定した総合整備計画の金額を超過したことにもなう各地区総合整備計画の変更)
- ◆**請負契約の締結について**(本庁舎空調設備改修 機械設備工事請負契約の締結)
- ◆**財産の取得について**(コンテナトイレの整備)

(条例案件)

- ◆**伊那市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び伊那市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例**(育児に係る部分休業制度の拡充、介護離職防止のための支援制度の周知及び意向確認等の義務化、仕事と育児の両立のための意向聴取及び配慮を義務化)
- ◆**伊那市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例・伊那市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例**(一般職及び特別職の寒冷地手当廃止)
- ◆**伊那市サテライトオフィス条例の一部を改正する条例**(使用料及び部屋数の見直し)
- ◆**伊那市旧中村家住宅条例の一部を改正する条例**(旧中村家住宅を貸館として使用)
- ◆**伊那市少年補導センター条例の一部を改正する条例**(組織改編に伴う所管の変更と補導委員数の緩和)

(令和6年度決算認定案件)

- ◆**一般会計、特別会計9会計、企業会計3会計**

(令和6年度の各会計決算について、決算特別委員会にて審査を行い、認定・可決)

(令和7年度補正予算案件)

- ◆**一般会計、特別会計4会計、企業会計1会計**

(物価高騰の影響を受ける学生帰省交通費支援、燃料価格や電気料金高騰の影響を受ける農家や水利組合の支援、新型コロナワクチン定期接種や若宮団地既存住宅リフォーム工事など、事業の見直しにより減額などに対する補正予算計6件を可決)

(委員会提出議案)

- ◆**財産(物品)の取得に対する附帯決議について**

(コンテナトイレの設置にあたり、地元理解を十分に得たうえで実施するよう要請)

(請願・陳情)

- ◆**上の原幹線(市道0104号線)に歩道設置を求める陳情(陳情)**

(上の原幹線の交通安全対策と歩道設置・道路構造検討の早期実施を求める陳情を採択)

(陳情者:上の原幹線歩道設置促進期成同盟会 会長 仲田 穂積 氏)

引き続き審査となった事項

(請願・陳情)

- ◆**伊那市公共施設LED化事業における安全性確保と市内業者の受注促進を求める陳情**

(公共施設のLED化は市内業者入札、器具は本体ごと交換する陳情については、継続審査)

(陳情者:長野県電設業協会 伊那地区長 田中 和俊 氏)

一般質問

9月伊那市議会定例会

令和7年9月伊那市議会定例会の一般質問は、9月10日、11日、12日の3日間にわたって行われ、20人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。(令和7年9月30日付で吉田議員から議員辞職願が提出され同日付で議長が辞職を許可しました。)

みやはら ひろゆき
宮原 英幸



学校給食について



問

特に東部地域の学校給食施設整備計画は今後どうなっていくか。

答

市長 令和8年度手良を、その後高遠・長谷の整備を予定している。

問

整備完了までの施設環境管理や改修要望および以前から話題の食器材質変更の対応はどうなるか。

答

教育長 施設設備は費用含め検討している。食器については給食委員会などの検討結果を尊重する。緊急度の高い不具合箇所の改善を含め、安全安心を第一に、状況によって前倒しも考える。

ふるさと納税について

問

当市の寄付状況推移はどうか。またサイト手数料等の経費動向および今期決定の納税支援業務委託への期待は。

答

市長 平成28年度に72億円、その後減少、昨年度は5億円余となったが、創意工夫している。業務委託では寄付金情報管理等のノウハウを持つ業者を選定、本市の更なる魅力発信等を指す。ポータルサイトは8つ活用、サイト利用料・決済経費は令和6年度寄付額の約12%だが送料等経費全体は上昇傾向にある。

問

返礼品産地偽装などの事案はないか。今後更に寄付活用は推進するのか。

答

市長 国基準は厳格化しており、担当する企画政策課で基準適合を判断し、提供事業者には改めて基準順守指導を行った。地域振興上必要な財源であり、基金積立し、制度ある限りは活用していきたい。

みざわ としあき
三澤 俊明



合併20周年を機に「伊那市二十歳のつどい」を出身中学校別に実施する提案について



問

伊那市では合併後、平成21年から成人式(現在の二十歳のつどい)を公民館ごとに9会場で開催するようになったが、そのうち東部中と春富中出身者のみ会場が分散されてしまっている。中学生といった多感な時期を共に過ごしたクラスメートやクラブの友達らと一堂に再会できないことは一つのコミュニティの損失や地元愛の欠如にもつながる。そこで合併20周年から出身中学校別に実施することを提案する。

答

市長 中学校の友人に会えず寂しいという声があることは承知している。いづれは市全体で開催するのが望ましいが、それまでの移行期間として中学校単位での開催というのを検討していく。

教育長 地域で子どもを育てようとして立ち上げた中学生キャリアフェスを体験した子どもたちがいよいよ20歳になってくる。「二十歳のつどい」を契機に故郷や地域への思いを大切に、改めて未来を考えることは大変意義深い。中学校単位で開催するにあたり、中学校時代の恩師と会える機会を設けることは子どもたちにとってもさらに思い出深い式になる。



白鳥 敏明
しらとり としあき



幹線道路整備状況と課題について

問 伊那バイパスの伊那北小東交差点から

前原交差点までの工事再開の課題と工事予定は。

答 市長 本年2月に

関係区役員・学校関係者に、新交差点の平面横断方式のコンパクト化を提案し協議中、伊那北小東交差点南側に跨道橋設置の設計協議中で、協議終了次第工事に着手する。

問 通勤時間帯の市役

所に東西車両通過時間の増加と、右折車両レーン延長の検討を。恒久策は平成大橋の両側歩道を狭め左折・直進・右折3レーン化の検討を。

答 市長 渋滞緩和暫定策の右折時間増

加や右折レーン延長は、県公安委員会とも相談し検討したい。恒久策の3レーン化は、環状北線や両バイパス完成後、交通分散状況を踏まえ検討したい。

問 伊那バイパス・伊駒アルプスロードのナイ

スロードとの交差点、右折レーン滞留長の長さ検討を。

答 市長 伊那バイパス

青島工区は交差点周辺の詳細設計中、伊駒アルプスロードは概略検討中で、滞留量は道路構造令により推計交通量などで算出している。伊那建設事務所に渋滞対策の検討を要望していく。

問 伊那バイパスの国道361号への折

り返し道路と、国道361号交差点の市街地方向車線から右折し商業施設へ入る車両の渋滞対策として2車線化の検討を。

答 市長 日影工区は

本年3月に地元説明会で道路計画の承諾と、8月に地権者と日影区に用地補償説明し、用地測量の了解をいただいた。意見は、伊那建設事務所に設計に盛り込むよう伝える。

小林 眞由美
こばやし まゆみ



地域コミュニティについて

問 高齢者が孤立せず

に地域の中で安心して暮らせて、日常的な交流や見守りができる小規模で継続的な交流の場づくりが必要と思うが。

答 市長 伊那市社会

福祉協議会の協力を得て、公民館など小規模単位での交流の場づくりの立ち上げを行い、その活動を担っていただける人材の育成に取り組んでいきたい。

問 地域住民主体の

コミュニティづくり支援はあるか。

答 市長 伊那市地域

包括センターと7名の地域福祉コーディネーターが地域主体のコミュニティづくりの支援を行っており、支援制

度として、伊那市協働のまちづくり交付金、一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業がある。地域の実情に合わせて、暮らしやすい地域となるように支援を行っている。

問 高齢者が地域貢献

活動やボランティア活動など、社会参加しやすくなる支援策はあるか。

答 市長 高齢者クラ

ブの地域貢献活動へ支援している。地域で行う高齢者知恵袋事業（長年培ってきた知恵や技術を次世代などに伝える）により交流の場を作っている。イ・ナ介護支援ボランティアポイント事業へ登録による社会貢献活動を実施している。今後も継続して高齢者が地域貢献活動やボランティア活動ができるよう支援を行っていく。

問 地域住民主体の

コミュニティづくり支援はあるか。

答 市長 伊那市地域

包括センターと7名の地域福祉コーディネーターが地域主体のコミュニティづくりの支援を行っており、支援制

小池 隆
こいけ たかし



小中学校における校内フリースクールの設置について

問 小中学校の不登校児童生徒の現状と傾向はどうか。

答 教育長 不登校は

小学生127人。学年が上がるほど増加傾向。

問 すべての小中学校

に校内フリースクール（中間教室）を設置すべきでは。

答 教育長 校内中間

教室は中学校全校、小学校8校に設置済。効果が見られる。学校状況に応じて、さらなる充実を図る。

小中学校における照明器具LED化とエアコン整備について

照明器具LED化とエアコン整備について

問 学校施設のLED化およびエアコン設置を早急に整備すべきでは。

答 市長 国の補助を活用し、前倒し整備が可能かも含め検討する。

問 LED化の整備は、

交換後の安全性確保と地元企業発展のため、リースでなく、工事方式にすべきでは。

答 市長 方式は、総合的に個々に判断していく。

小中学校における平和教育について

問 平和教育は、年間を通じて計画的に行うべき。また、戦争体験の証言や旧陸軍伊那飛行場など地域の遺構を活用できないか。

答 教育長 平和学習

は、発達段階に応じて実施。旧陸軍伊那飛行場は、郷土読本で紹介。見学教材化を考えていく。また、民間団体等と連携し、行事等を継続しながら平和教育の輪を広げていく。



野口 輝雄
のぐち てるお



教育委員会の「市内小中学校の今後のあり方研究と検討」と将来展望について

問

①今後の在り方を検討する上で、教育長が言われた「統廃合が先にあるのではなく」の真意をお聞きたい。

②今後の在り方研究の体制をどのようにしていくのか。

③研究指定校など、どのように研究を進めていくのか。

答

教育長 ①統合ありきではなく、小規模化する事のメリットの最大化を図り、デメリットの縮小を考えながら、小・中中の連携による取り組みを進めていく。

②今後の小中学校の人口動向の推移を見極めながら、直ぐに実践できる事

高橋 姿
たかはし すけた



猪鹿熊といきる伊那市

問

西箕輪は工業地・住宅地・農地と他の自治体に接し、鳥獣防護柵設置が自治会単位では困難。鹿・猪・熊も激増している。農業者以外の公益性も踏まえ対策は。

答

市長 防護柵設置について市単独事業だけではなく国の事業の活用も検討いただきたい。電気柵使用の適正な周知も呼びかける。

問

熊の学習放獣の有効性を検証するための頭数把握を行わないのか。

答

市長 対策のため熊の生態の把握は必要。調査は広域的に行う必要があり、長野県や大学にお願いしたい。

選挙インフラを変える時期では

問

ついに伊那市では期日前投票者数が当日投票者数を超えた。参院選挙は投票時間を短縮したが投票率への影響は。

答

選挙管理委員長 投票時間の短縮は投票率に影響はなかったと考える。

問

投票所やポスター掲示場の数等の今後の見直しは。

答

選挙管理委員長 該当する地区などの状況確認を進め、総合的に判断しながら見直しを進めていく。

相談支援専門員と「小1の壁」について

問

就学時期の相談支援は重要。困難なケースだけでも、小鳩園の計画相談を学齢期まで選択できないか。

答

市長 相談支援の地域移行を基本に、引継ぎを丁寧に行い、関係機関と連携して子どもと家庭を支援していく。

三石 佳代
みついし かよ



水資源のエネルギー化に向けた取り組みについて

問

総合計画「水資源のエネルギー化に向けた取り組みの推進」詳細と小水力発電の進捗状況は。

答

市長 平成28年に伊那市二酸化炭素排出抑制計画を策定し木質バイオマス、小水力、屋根置太陽光発電等の普及に取り組んでいる。令和7年末目標4基に対して、美和土地改良区発電所（平成28年）、春富水力発電所（平成29年）の2基が現在稼働している。

問

河川など環境整備は永続的費用が必要。小水力発電導入で環境整備や整備費用の財源になる可能性もある。導入普及促進の取り組みはどうか。

答

市長 関係法令の許可が必要で解決が難しい場合もあり、建設費の財源も課題。民間事業化の問合せに情報提供し、適切な設置をしてもらえるよう取り組んでいる。

問

歴史文化資源の保存・活用の基本理念に基づいた「まちづくり」について

答

市長 坂下区入舟、荒井区通り町、古町の一带を保存活用重点地域に定めて看板建築に残る町並み保存活用に取り組んでいく。新たに整備するのではなく、今ある歴史文化資源を大切に「まちづくり」を進める。

からさわ ちやうわ
唐澤 千明



伊那市での在留外国人の現状について

問 安全・安心に生活するために必要な日本の制度・ルールなどわかりやすく説明することや、市内に住んでいる外国人への生活・就労支援を。

答 市長 日本語教育など外国人市民の皆さんが安心して生活や就労ができるよう関係機関、地域団体、企業などと連携し支援の充実を深める。

問 小・中学校の外国籍児童・生徒の人数とその支援は。

答 教育長 小学校で67人、中学校で47人が在籍しており、伊那北小、伊那東小、東部中の3校には日本語指導教室を設置し必要な指導を行っている。

問 日本の人口に占める外国人の比率は現在3%弱だが将来的には10%を超える可能性がある。外国人排除など外国人問題について考えを。

答 市長 多文化共生社会のまちづくりを目指している。お互いを尊重し、共に活躍できる社会の実現に向け今後も様々な事業を進めていく。

小学校での安全対策について

問 全国的にも増えている熊被害の対策は。

答 教育長 教職員による見廻り、状況により保護者に送迎を依頼する。伊那西小においては目撃情報が頻繁の場合はバスによる送迎も実施。

問 大規模小学校には2台目のAEDが必要だが。

答 教育長 学校の規模や施設の状況などを加味しながら、レンタルを含め複数台の設置の必要性について検討する。

いけがみ けん
池上 謙



「伊那市合併20周年記念事業」について

問 伊那市誕生20周年として、多くの市民の皆様とともにこの節目の年をお祝いし、この街を次の世代へとつなげる契機とするため、様々な記念行事を行う必要があると思うが、記念事業等の実施時期や内容など計画のお考えは。

答 市長 合併20周年の節目を迎え、この20年間を振り返り、市民の皆様をはじめ市政の発展に貢献されてきた方々に感謝の意を表するため、来年度記念式典を計画している。記念事業等の具体的な内容はこれから検討する。

「天竜川上流治水事業促進に関する要望活動」について

問 国土交通省や財務省ならびに地元国会議員等に対して、来年度国家予算の確保に向けて、要望活動を実施したが、天竜川上流治水促進期成同盟会の会長を務める市長に、要望活動の経過報告をお願いしたい。

答 市長 要望活動は、各同盟会の正副会長で実施した。内容は「来年度当初予算の必要十分な予算を確保」、「変更された天竜川水系河川整備計画の着実な推進」、「新設ダムの治水増強検討調査を早期に進めること」など。国土交通省や財務省では、「全国的に高まる災害の不安に対して、新しい計画を立て前に進めたい」、「必要な事業は頑張つて予算を確保する」などの回答があった。戸草ダムは、私も市長就任以来ライフワークとして前に進めて来たので、引き続き何回も要望を強く行っていく。

はら かずま
原 一馬



通学路の安全確保とインフラ整備、上の原幹線歩道設置の要望活動について

問 歩道設置に関する東部中学校アンケートの結果を、どう受け止めたか。

答 市長 多くの生徒が歩道のない区間で危険を感じており、安全対策が必要である。車両の速度規制の対策も検討が必要。

問 危険な通学路が多い国道、県道、今後どの様に対応していくのか。

答 市長 伊那市通学路安全推進会議（県組織含む）で、危険箇所の合同点検、安全プログラムの見直しなど、改善へ向けて取り組んでいる。伊那建設事務所へ要望していく。

問 地元要望も強い国県道の危険箇所解消について、直近の見通しは。

答 建設部長 現在、見通し（対策）について県からは示されていない。

問 市の政策によって宅地分譲など順調に進んでいるがインフラ整備が遅れている。人口増加地域についての市の考え方は。

答 市長 宅地化が進んだ地域は、地区の同意が得られれば、農業水路を蓋付きの側溝へ交換したり道路の幅員を広くするなど対応を進めていく。

問 上の原幹線沿線に住宅建設が進む前に、歩道設置を。

答 市長 できることを対応してきた。今後可能な箇所があれば、当然検討していく。

問 市長への要望書と1646名の署名について。

答 市長 地域の皆さんの思いとしてこの要望書という形になり、地域の方ができるところを取り組んでいる。単なる要望書とは質が違うなという思いである。

唐木 拓



伊那北駅前ロータリー 逆走防止について

問 伊那北駅周辺の整備計画に伴いAIカメラを設置したが、逆走車はカウントできたか。

答 建設部長 35日間出入りの車の台数をカウントし逆走車を370台あった。

問 そんなにも多くの車が逆走しているのは問題であり対策が必要ではないか。

答 市長 バス、タクシー事業者と警察と協議してロータリー内の路面に矢印などを表示して、一方通行を周知させるよう進める。

ニワウルシ対策について

問 昨年、ニワウルシの質問をして市のホームページに対策が掲載されたが、まだ周知が足りていない。

答 市長 ニワウルシも市内全地区の衛生自治会にお願いし、アレチウリ等の特定外来植物に加え一斉駆除の対象としている。

問 行政主導で手を打たないと生育範囲も広がるため、何らかの対応はできないか。

答 市長 私有地に生えている場合は地主の責任であるため、分布拡大阻止として地区から要望があれば市から所有者へ駆除の依頼をしていく。



ニワウルシの新芽

高橋 明星



カレーを箸で食べている 学校への対応は

問 未だに給食のカレーを箸で食べている学校がある。スプーンの導入予定は。

答 市長 西箕輪小・中学校と東部中学校でスプーンが使われていない。今年度内には導入予定。

命を守る暑さ対策と、 学用品の備品化の提案

問 熱中症対策として冷感グッズを凍らせておく小型冷凍庫を各教室に設置できないか。

答 市長 冷凍庫を購入する考えはないが、費用対効果を勘案して効果的な熱中症対策の研究を進めていく。

問 使用頻度の低い学用品を学校の備品

とすることはできないか。
答 教育長 保護者負担の軽減に向け、学用品の見直しを進めるように各学校に働きかけていく。

こども誰でも通園制度 実施にあたって

問 伊那市ではどの園を実施園とする予定か。

答 市長 公立園一園で一般型での実施を考えている。実施園については検討中。

里帰り出産時における 保育施設の入入について

問 里帰り出産などに対応した伊那市独自の保育制度を創設できないか。

答 市長 里帰り出産は、基本的には祖父母などの協力をお願いし、一時的に協力を得られない場合はファミサポ事業の利用が可能。短期の預かり制度は他市町村の状況を参考に研究していく。

伊藤 のり子



木質バイオマス発電の 検証について

問 令和6年3月の一般質問で木質バイオマス発電について質問し、市長からは「美和ダムの流木や間伐材を使えば材料調達は難しくないと答弁だった。しかし、令和7年6月に発電所を視察すると流木の在庫はほとんどなく、実際には材料の多くを上伊那森林組合から購入している状況だった。調べると過去の流木はすでに処理済みで、残っているのはわずか33トンほどにすぎない。発電実績は計画の3割弱で、売電収入は当初見込みの2割に留まっている。そのうえ、市の負担はこれまでに約1億2千万円、2台目を導入すれば合計で約

1億4千万円に達する。こうした現状を踏まえると、この事業が本当に市として取り組むべきものか、改めて検証が必要だと考える。

①材料不足が深刻な状況をどうお考えか。
②今後の稼働見込みは。
③2台目を導入するのか。
④発電機がフィンランド製の理由とメンテナンスについてはどうか。

答 市長 ①今後も未利用材を最大限活用し、脱炭素と安定的な発電事業の継続を目指す。

②安定稼働を目指す。
③1台目の稼働が順調でない限り、2台目は考えない。
④国内メーカーには50キロワット規模の発電機がなく、国内での導入実績や保守体制を考慮して選定した。日常のメンテナンスは上伊那森林組合職員が担当し、大規模な修理は設置業者が対応している。

吉田 浩之
よしだ ひろゆき



新産業技術推進事業について

問 利用状況や費用対効果を踏まえモバイルクリニックをどう評価しているか。

答 市長 国の有利な財源を活用した事業であり、効果は広く認められている。

問 モバイルクリニックの課題を分析し、どのように受診者を増やしていくのか。

答 市長 モバイルクリニックの使用判断は医療機関であるため関係機関への周知に努める。

問 モバイルクリニックのマトニティ専用車を導入するメリットは何か。

答 市長 出産前後の妊産婦は通院が大変でありマトニティ専用車は必要である。

問 国などの財源がなくなっても事業を継続していく予定なのか。

答 市長 市民生活の基礎となる事業は費用対効果の面だけで論ずるべきでなく、必要な事業は財源を確保して続けていく。

問 モバイル市役所・モバイル公民館の意義は何か。

答 市長 スクールバスの空き時間の活用である。高齢者には必要な手段と考えている。

問 国の交付金が切れる新産業技術推進事業は市税などで続けていくということか。

答 市長 様々な角度から検証し、必要性について判断していく。

庁内事務DX化について

問 庁内事務の効率化に向けて電子決裁や出退勤管理のDX化に取り組むべきではないか。

答 市長 動向を注視し、順次取り組んでいきたい。

飯島 光豊
いじま みつゆき



生活道路の30キロ規制導入と自転車走行指導帯設置について

問 市内の30キロ規制導入の安全対策は。

答 市長 東春近の「市道中組殿島橋線」は地域の合意形成ができたので30キロ規制となった。市道入口を狭くするなど対策を検討する。

問 西春近の「県道南箕輪沢渡線唐木」の通学路は事故が多く自転車走行指導帯の設置など対策すべきでは。

答 市長 県や地域・子どもの声を聞き対策を検討する。

問 国から自転車通学の安全対策施策推進の通達はないか。

答 建設部長 国の施策推進の候補地と

して県から「唐木の通学路」を挙げると聞いている。

伊駒アルプスロードの先行整備区間の工事と供用開始後の道路環境整備について

問 先行工事区間の完成年度と県道車屋大久保線へ流入量予測は。

答 市長 飯田国道事務所から公表されていない。

問 伊駒アルプスロード先行区間の完成前には小中学校・保育園などの安全対策が必要では。

答 市長 地元と合意形成ができれば市としても県などに要望していく。

小学校入学1年生と中学1年生への入学祝い金の支給について

問 憲法26条は「義務教育はこれを無償とする」と定め、箕輪町は「入学祝い金を小学1年生に2万円・中学1年生に6万円を支給している。伊那市も入学祝い金制度の創設を。

答 市長 社会情勢に合わせて研究していく。

柳川 広美
やながわ ひろみ



小中学校の水泳授業と生徒の泳力、プールなど施設整備について

問 ①コロナ禍で泳げない子どもが増えていると聞く。小中学生の泳力低下は。

答 教育長 ①泳力は10〜20年前より落ちていと感じる。

問 ②東部中は令和19年度で509人、約23%減。今年度は1年生6学級が各学級2回市民プールで授業を受けた。移動時間、緊急時の迅速な対応などが課題。議会からの提言を受け、中学校水泳授業のあり方検討委員会を検討中。

答 教育長 ①国語・社会で平和学習を行い、戦争の悲惨さを伝えるPTA講演会、戦争資料を集めたコーナー、外国語学習を通じた異文化交流、戦争遺産の紹介、フィールドワークの実施などに取り組んでいる。

問 ②要望があれば検討する。

旧陸軍伊那飛行場格納庫の保存について

問 格納庫基礎はどのような保存をするのか。

答 教育長 教育委員会では平成30年に環状北線整備区間の旧陸軍伊那飛行場の保存活用方針を決めた。遺構調査結果を基に保存方法を検討する。

広島・長崎への平和学習の機会をいとも達に

問 ①広島・長崎への平和祈念式典などに小中学生の派遣を。

答 教育長 ①国語・社会で平和学習を行い、戦争の悲惨さを伝えるPTA講演会、戦争資料を集めたコーナー、外国語学習を通じた異文化交流、戦争遺産の紹介、フィールドワークの実施などに取り組んでいる。

問 ②要望があれば検討する。

二瓶 裕史



民生児童委員の公募による募集の可能性について

問 なり手不足を解消するため、公募をすることはできないか。

答 健康福祉部長 地区で苦勞されているというところがあるので、公募も考えながらいきたい。

「ややうい日本語」の活用について

問 行政文書や広報は、難しい表現が多い。簡単で、わかりやすい表現に言い換えることは全ての市民に有益であるが。

答 市長 伝えたい対象者に合わせたやさしい表現をするよう努めていきたい。

災害時の避難所について

問 避難所での男女差別をなくすべき。掃除や炊き

出しが「女性の仕事」とされ、男性のがれき処理と比べて評価や補償がない。どう考えるか。

答 市長 多様な方へ配慮した避難所マニュアルへ改定していく。

問 学校の体育館へ空調設備の設置を。「快適に過ごすための贅沢」ではなく「命を守るための最低限の環境整備」である。

答 市長 今後について、財政とも話をし、必要となる体育館があれば対応を検討する。

平和記念館の設置について

問 地域の歴史を後世に伝え、平和を希求する姿勢を示すために平和祈念館の設置を。

答 市長 既存の施設を使い、定期的に展示物を入れ替えるなど効果的な展示をしたい。

子どもの権利条例について

問 子どもの意見をしっかりと聴き、市民参加で策定していただきたいが、どう考えるか。

答 市長 子どもの意見を生かした条例としていく。

篠塚 みどり



誰もが学ぶ事のできる夜間中学校を弥生ヶ丘高校将来活用に

問 中学を卒業していても十分に学べなかった方や、もう一度学び直したい方、学校へ行きたいが事情で行かれない方へ、誰もが学ぶ事のできる機会を提供するため弥生ヶ丘高校将来活用で夜間中学校を検討しては。

答 市長 不登校の児童生徒や外国籍の方の人数が増加傾向にある中、学び直しの機会や、義務教育を修了していない方への就学の機会提供は大切な事だと捉えている。長野県は夜間中学新設の検討を公募している事から、伊那市としては県と県教育委員会に対し、夜間中学の設置促進

を求めている。候補地の弥生ヶ丘高校将来活用については、伊那市官民共創の新しいまちづくり協議会でも研究していく。

インフルエンザワクチン接種料金補助拡充について

問 子供達への接種料金補助拡充は。

答 市長 近隣市町村の支援の状況を参考に検討していく。

医療用ウィッグ助成
脱毛症の子も対象へ

問 がん患者に限らず脱毛症の病気で外見に悩みを抱える子どもウィッグ助成対象へ。

答 市長 多感な時期の子供達が外見の悩みで学校や外出をためらう事のないよう、また保護者の負担軽減の為に、子供の医療用ウィッグ購入助成を検討していく。

湯澤 武



西春近唐木地籍、通学路の速やかな安全対策を

問 グリーンベルト上で西春近北小児童21名と自転車を押す春富中学生26名がすれ違う状況の改善のため、①自転車路面標示を行い車両として左側通行を行うこと。②通学見守り「防犯カメラ」を設置することを提案する。

答 市長 毎日ギリギリの状況で登校している。①協議会等で安全通学の一つの手法として検証を進めたい。②防犯カメラの設置については、区や町内会を対象とした警察の補助金があるので、周知していきたい。

「春富ふくじゅ園」の今後の対応について

問 「春富ふくじゅ園」の年度末廃園に対してい

①廃園の理由は。②最後の利用者が納得して移行できるまでサビスは継続するのか。③後利用は。

答 健康福祉部長 ①施設の老朽化が進み、改修には多額の費用が必要となる。民間事業者の受け皿があると判断した。②最後の方が移行できるようケアマネと連携していく。市長 ③自然環境を保ちながら地元が理解できるように後利用を検討していく。

「RSウイルス感染症」、幼児と高齢者の感染予防を

問 2歳までに全員が感染し、多くは風邪症状で収まるが、乳児が初感染すると全国で年間3万人が入院し、ぜんそくリスクが21・8倍に上昇するとの研究がある。また、高齢者の肺炎原因の1割になる。市民への周知を行うべき。

答 市長 妊婦への周知と流行状況を見て市民にも周知する。

令和6年度 決算特別委員会で出された質疑から

伊那市議会ひとくちメモ 『決算特別委員会とは』

議会が年度ごとの決算を審査するために、特別に設置する委員会です。主に予算が執行された経費が適正かつ効果的、効率的に使われたかどうかを市民の代表である議会の立場からチェックし、その結果を次年度以降の市政運営に反映させることを目的としています。

伊那市議会では、議員全員（議長はオブザーバー）が委員となり、3日間の日程で審査します。



伊那市議会
YouTube

問

基金の現在高は232億円で、市民一人あたりの基金残高は県下19市平均の2倍あります。本来、市民のために使うべき予算を使っていないのではないのでしょうか。

答

例えば、財政調整基金は非常時に不足する一般財源を補うために、ある程度の残高が必要になります。

また、廃棄物処理施設整備基金は、伊那中央衛生センターの建替えに、公共施設等管理基金は、小中学校施設などの長寿命化対策に備えています。取崩しと積立のバランスを取りながら、柔軟に市民にとって必要な事業へ充てていきたいと考えています。

18種類の基金（市の貯金）があります。令和6年度の一般会計の歳出決算額はおよそ385億円。

問

「伊那市こども計画」を策定しましたが、子どもの権利条例を研究する動きがあります。子どもの権利条例の策定にあたっては、こども部と教育委員会との連携と、子ども自身の声を聴くことが重要だと考えます。今後どのように進めていく予定でしょうか。

答

現在、庁内の検討委員会で研究を始めており、教育委員会や人権の担当とも連携していきます。「子ども・子育て審議会」や関係団体などの意見をうかがい、専門的な審議会を立ち上げる必要があれば検討していきます。子どもを含め、市民の意見を慎重に聴いていくことが大事だと承知しています。

令和6年度の児童福祉費の歳出決算額はおよそ42億円。

問

国民健康保険の基金について、他自治体では給付費の繰越金の何%などと目標をもって積立をしています。伊那市は積立についての基準はどう考えているのでしょうか。

答

現在の残高は5億5千万円ほどで保険給付費の12%程度となっています。伊那市では5億円程度の基金を持っていることで安定した財政運営ができると考えています。

令和6年度は2,400万円余りを積み立てました。

問

学校給食で有機米を食べた子どもたちの反応や、集落支援員の業務も踏まえ、市の手応えや感想は？

答

学校給食への有機米の提供を通じて、生産者と児童が接する機会を設けたことで有機農業への理解が深まったと感じています。また集落支援員は、生産者と学校、地域との調整役として活動しています。

有機米の学校給食提供量1.8トン。

